

## 令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月8日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 財務経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	27,252	△6.2	555	△53.6	471	△55.3	140	△79.5
31年3月期第1四半期	29,046	18.0	1,197	22.4	1,054	13.6	687	19.1

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 390百万円 (ー%) 31年3月期第1四半期 20百万円 (△97.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	4.19	ー
31年3月期第1四半期	20.43	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2年3月期第1四半期	99,061	33,059	32.4	954.68
31年3月期	96,768	32,955	33.1	952.60

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 32,112百万円 31年3月期 32,036百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	ー	5.00	ー	10.00	15.00
2年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2年3月期(予想)	ー	5.00	ー	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△7.3	1,200	△38.6	1,000	△41.0	300	△71.3	8.92
通期	116,000	△4.8	3,800	△13.7	3,700	△15.6	2,100	△7.2	62.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	34,049,423株	31年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	412,295株	31年3月期	418,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	33,632,646株	31年3月期1Q	33,631,894株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2年3月期1Q 227,480株 31年3月期 233,500株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2年3月期1Q 231,995株 31年3月期1Q 233,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日～令和元年6月30日)におけるわが国経済は、雇用の改善に伴い個人消費が堅調に推移した半面、消費税率引き上げ後の消費者マインドの変化など先行きに不透明感が出てきました。海外においては、通商政策の不透明感もあり、中国で景気が減速しました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、前年同期に大幅な増収となった航空機部品輸入販売事業が減収となったこともあり、売上高は272億5千2百万円(前年同期比6.2%減)となりました。中国市場において急速に四輪車用製品の需要が減少したことで自動車関連品事業の利益率が低下し、営業利益は5億5千5百万円(前年同期比53.6%減)となりました。この結果、経常利益は4億7千1百万円(前年同期比55.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千万円(前年同期比79.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔自動車関連品事業〕

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて小幅ながら減少しました。アセアン市場において二輪車用製品の好調が続きましたが、中国市場においては四輪車用製品の需要が減少しました。中国市場の急速な変化による影響もあり、当事業の利益率が低下しました。この結果、当事業の売上高は168億1百万円(前年同期比0.9%減)となり、営業利益は6億3千9百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

## 〔生活機器関連品事業〕

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。主要市場である中国において政府による環境政策の推進が遅れ、競争が激化しており、当グループは製品戦略を見直し、体制を再構築しております。この結果、当事業の売上高は13億1千9百万円(前年同期比20.6%減)となり、1億6千6百万円の営業損失(前年同期は2千万円の営業損失)となりました。

## 〔航空機部品輸入販売事業〕

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。前年同期は新規開発された民間航空機の量産化に伴い、輸入資材等の需要が大きく伸びましたが、当第1四半期連結累計期間においては量産化に伴う一時的要因による影響が縮小しました。この結果、当事業の売上高は74億7千3百万円(前年同期比14.1%減)となり、営業利益は1億3千9百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

## 〔その他事業〕

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等は増収となりましたが、車輛用暖房機器類は減収となりました。福祉介護機器等は小幅ながら、減収となりました。この結果、その他事業の売上高は16億5千7百万円(前年同期比4.2%減)となり、5千7百万円の営業損失(前年同期は6千5百万円の営業損失)となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期		令和2年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	16,954	1,065	16,801	639	△152	△0.9%	△426	△40.0%
生活機器関連品事業	1,663	△20	1,319	△166	△343	△20.6%	△145	—
航空機部品輸入販売事業	8,697	219	7,473	139	△1,224	△14.1%	△79	△36.3%
その他事業	1,731	△65	1,657	△57	△73	△4.2%	8	—
合計	29,046	1,197	27,252	555	△1,794	△6.2%	△642	△53.6%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=108.22円		1米ドル=110.22円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合や増減率が1,000%以上となる場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】平成30年3月期～当第1四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成30年3月期連結会計年度				平成31年3月期連結会計年度				当期
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
自動車関連品事業	売上高	15,711	15,822	17,428	18,497	16,954	17,645	18,846	18,690	16,801
	営業利益	918	575	1,147	999	1,065	631	1,365	1,097	639
生活機器関連品事業	売上高	1,701	1,974	2,187	2,103	1,663	1,817	1,685	1,458	1,319
	営業利益	15	94	102	34	△20	△102	△63	△161	△166
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,306	5,062	5,314	5,264	8,697	8,980	9,383	8,570	7,473
	営業利益	56	33	88	14	219	299	206	44	139
その他事業	売上高	1,906	1,764	1,574	2,151	1,731	1,817	1,790	2,070	1,657
	営業利益	△11	△21	△49	120	△65	△73	△38	0	△57
合計	売上高	24,625	24,624	26,505	28,017	29,046	30,261	31,706	30,789	27,252
	営業利益	978	682	1,288	1,168	1,197	755	1,469	980	555

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。  
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、990億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億9千2百万円増加しました。

流動資産は、476億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億3千9百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が35億1千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、514億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億5千2百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、660億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億8千8百万円増加しました。

流動負債は、385億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億4千3百万円増加しました。これは主に、短期借入金が50億9千2百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、274億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億5千5百万円減少しました。

純資産は330億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加しました。これは主に、親会社株主へ3億3千8百万円配当しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億4千万円計上したこと及び為替換算調整勘定が2億8千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月10日に公表しました令和2年3月期の連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,046	5,566
受取手形及び売掛金	18,924	19,016
電子記録債権	1,731	1,883
商品及び製品	9,425	12,795
仕掛品	3,855	3,899
原材料及び貯蔵品	1,689	1,794
その他	4,496	2,754
貸倒引当金	△65	△65
流動資産合計	46,104	47,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,956	9,942
機械装置及び運搬具(純額)	11,866	11,803
工具、器具及び備品(純額)	2,316	2,293
土地	11,880	11,887
建設仮勘定	3,732	4,864
有形固定資産合計	39,752	40,790
無形固定資産		
のれん	77	60
その他	898	957
無形固定資産合計	976	1,018
投資その他の資産	9,936	9,608
固定資産合計	50,664	51,416
資産合計	96,768	99,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,111	13,237
短期借入金	5,647	10,740
1年内返済予定の長期借入金	5,087	4,844
未払法人税等	567	540
賞与引当金	1,669	944
製品保証引当金	278	270
その他	7,209	7,938
流動負債合計	35,572	38,516
固定負債		
長期借入金	19,291	18,568
役員報酬BIP信託引当金	60	57
退職給付に係る負債	3,472	3,495
その他	5,416	5,364
固定負債合計	28,240	27,485
負債合計	63,813	66,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	20,371	20,187
自己株式	△181	△178
株主資本合計	24,328	24,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,553	2,520
繰延ヘッジ損益	△3	△22
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	311	592
退職給付に係る調整累計額	△436	△408
その他の包括利益累計額合計	7,708	7,964
非支配株主持分	918	946
純資産合計	32,955	33,059
負債純資産合計	96,768	99,061

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	29,046	27,252
売上原価	24,929	23,749
売上総利益	4,117	3,503
販売費及び一般管理費	2,919	2,947
営業利益	1,197	555
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	60	60
受取賃貸料	48	28
その他	28	50
営業外収益合計	156	169
営業外費用		
支払利息	92	107
持分法による投資損失	74	97
為替差損	80	18
その他	53	29
営業外費用合計	300	252
経常利益	1,054	471
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	19
投資有価証券評価損	—	22
和解関連費用	—	44
その他	0	7
特別損失合計	10	93
税金等調整前四半期純利益	1,045	378
法人税等	339	223
四半期純利益	705	155
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	687	140

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	705	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△33
繰延ヘッジ損益	17	△19
為替換算調整勘定	△773	260
退職給付に係る調整額	20	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△1
その他の包括利益合計	△685	234
四半期包括利益	20	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	361
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,954	1,663	8,697	27,315	1,731	29,046	—	29,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,954	1,663	8,697	27,315	1,731	29,046	—	29,046
セグメント利益 又は損失(△)	1,065	△20	219	1,263	△65	1,197	—	1,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,801	1,319	7,473	25,594	1,657	27,252	—	27,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,801	1,319	7,473	25,594	1,657	27,252	—	27,252
セグメント利益 又は損失(△)	639	△166	139	612	△57	555	—	555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。